

# I. 教 育

- ①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
- ②共同教育課程、連合大学院
- ③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
- ④産業界と連携したリカレント教育の推進
- ⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
- ⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

# 国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け）

## ◆ 本事例集について

下記の調査により収集した取組事例を各国立大学において参考とすることを目的として取りまとめたもの。  
（原則、下記調査票における各項目の記載内容をそのままの形で掲載）

## ◆ 調査概要

○ **調査目的** 国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）（平成30年1月）」及び「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成27年9月）」のフォローアップの一環として、各国立大学における改革の一層の推進に資するとともに、各国立大学の先進的な取組を広く社会に発信することを目的として、これらの文書で示している事項のうち、複数大学等の連携・協働による取組事例を収集した。

○ **調査期日** 平成30年9月19日（回答期限：平成30年10月5日）

○ **調査対象** 国立大学86校（回答のあった大学：86校）

○ **調査方法** 調査票により、下表にある事項に関する連携・協働による取組事例の情報提供を依頼した。

また、各大学は様々な分野において多様な取組を行っているが、本調査では1大学につき5つの取組を上限とした。

なお、各大学において取組を5つ精選する際には、可能な限り下表の「大分類」に偏りが生じないように配慮すること、他の大学における改革の一層の推進に資する、あるいは先進的な取組を広く社会に発信する観点から選出することを依頼した。

※連携・協働による取組について

- ・現在は1大学のみで実施しているが、複数の大学等の取組に発展させることが可能な取組を含む
- ・国立大学間のみならず、公私立大学等との取組を含む

○ **調査結果** 369件の取組事例について情報提供があった。項目の内訳は下表のとおり。  
（重複する事例を含み、公表不可として提供のあった事例を除く）

| 大分類                                       | 小分類                                 | 情報提供件数 |
|-------------------------------------------|-------------------------------------|--------|
| 教<br>育                                    | ①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換          | 21     |
|                                           | ②共同教育課程、連合大学院                       | 26     |
|                                           | ③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー        | 18     |
|                                           | ④産業界と連携したリカレント教育の推進                 | 8      |
|                                           | ⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進            | 19     |
|                                           | ⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組         | 48     |
| 研<br>究                                    | ①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上          | 8      |
|                                           | ②共同研究拠点の設置・運営                       | 13     |
|                                           | ③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組         | 29     |
| 地<br>域<br>連<br>携<br>・<br>産<br>学<br>連<br>携 | ①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援           | 7      |
|                                           | ②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進           | 15     |
|                                           | ③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進             | 26     |
|                                           | ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組  | 42     |
| 国<br>際<br>展<br>開                          | ①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進           | 12     |
|                                           | ②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施          | 7      |
|                                           | ③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組       | 25     |
| ・ 経<br>営<br>シ<br>ス<br>テ<br>ム<br>・ 財<br>務  | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討             | 6      |
|                                           | ②事務の共同実施、共同調達                       | 24     |
|                                           | ③資産運用の共同化                           | 6      |
|                                           | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 | 9      |

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

(1/2)

| 大学名<br>(情報提供元)  | 取組（事業・制度等）名称                                                             | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 詳細版<br>ページ |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 北海道大学         | 北海道地区国立大学教養教育連携実施事業                                                      | 北海道地区国立大学が連携し、単位互換制度を利用した双方向による遠隔授業及び通学による対面授業を各大学が提供することにより、各大学のそれぞれの特徴を発揮した、多様で質の高い教養教育が実施され、各大学において教養教育の充実強化が図られている。<br>取組内容は、①単位互換科目に係る授業（遠隔授業及び対面授業）の実施、②新たな授業方法の普及、③遠隔授業を実施する教員、授業支援スタッフを対象としたFDの実施                                                                                              | I ①1       |
| 2 北海道教育大学       | キャンパス・コンソーシアム函館 単位互換制度                                                   | キャンパス・コンソーシアム函館に加盟する8つの教育機関で開講する科目のうち、各校が認めた科目について単位互換のできる科目として、学生の在籍校以外の講座を受講し単位認定を可能とするもの。                                                                                                                                                                                                           | I ①3       |
| 3 弘前大学          | 北東北国立大学3大学単位互換制度                                                         | 弘前大学、岩手大学、秋田大学の3大学が単位互換に関する協定に基づき、それぞれの大学の教員が他の大学へ出向き集中授業を実施する。単位を修得した学生は、自身が所属する大学の単位として認定される。<br>この制度は、学生に多様な学修機会を提供し、人間としての幅広い教養又は専門知識を涵養することを目的としている。                                                                                                                                              | I ①4       |
| 4 宮城教育大学        | 学都仙台単位互換ネットワーク                                                           | 大学間の交流と協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に対して多様な学習機会を提供することを目的とする。                                                                                                                                                                                                                                      | I ①5       |
| 5 秋田大学          | 秋田県における大学、短期大学及び高等専門学校間の単位互換                                             | 大学コンソーシアムあきたを通じ、秋田県における大学、短期大学及び高等専門学校等間の12機関で相互の協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に多様な学習機会を提供することを目的とし、単位互換協定を締結している。                                                                                                                                                                                  | I ①6       |
| 6 山梨大学          | 特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業                                             | 特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし及び特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業参加大学間での単位互換事業であり、事業参加大学の学生は、特別聴講生として、他の事業参加大学の授業科目を履修し、単位を修得することができる。（科目の指定あり）<br>履修可能な科目の選択肢を広げ、他大学の教員や学生と交流を行うことで、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目指す。                                                                                                       | I ①7       |
| 7 石川先端科学技術大学院大学 | いしかわシティカレッジ（単位互換等による高等教育機関間の教育交流に関する事業）                                  | 石川県内の高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）が相互に連携・協力して、高等教育の充実と魅力の向上を図るとともに、県民にその機能を提供しながら地域との連携・交流の場となることを目指して設置。<br>単位互換制度により学生の履修機会の拡大を図るとともに、科目等履修生制度により学生以外の一般の方にも生涯学習機会の向上を図る。                                                                                                                                   | I ①8       |
| 8 豊橋技術科学大学      | 高専・大学との単位互換制度                                                            | 個別大学毎の単位互換として、<br>・愛知県豊橋市内にある愛知大学、豊橋創造大学<br>・愛知県三河地方の国立大学である愛知教育大学<br>と個別協定を締結している。<br>また、包括協定として、<br>・愛知県内の国立私立大学<br>・本学入学者の8割を占める全国の工業高等専門学校とe-Learning高等教育連携に係る協定を締結している。<br>愛知県東三河地区は総合大学が無く、工学系単科大学の本学をはじめ、少数学部の大卒ばかりのため、単位互換制度により、自大学では開講できない分野の科目を受講できたり、受講を通して他大学の学生と交流できることは貴重な機会である。         | I ①9       |
| 9 三重大学          | 高等教育コンソーシアムみえにおける単位互換                                                    | 三重県にある全ての高等教育機関が高等教育コンソーシアムみえに所属しており、各高等教育機関で実施している特色ある授業科目の開放によって、教育課程の充実、学生の幅広い視野の育成、学習意欲の向上を図ることを目的としています。                                                                                                                                                                                          | I ①10      |
| 10 滋賀医科大学       | 次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）（EDGE-NEXT人材育成のため共創エコシステムの形成）                  | 学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムを構築する、アントレプレナー輩出に意欲的な機関の取組を支援する。また、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施する。<br>人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。                                                                     | I ①11      |
| 11 京都工芸繊維大学     | 京都三大学教養教育共同化                                                             | 京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学の京都三大学が各大学の強みと特徴を生かした科目を提供しあい、単一の大学では実現できなかった科目選択の幅を広げ、学生の学修意欲を一層高めるとともに、文系・理工系・医学系の専門分野や将来の志望の異なる三大学の学生が授業で混在して多様な視点や価値観を交流し一緒に学ぶ学修空間を創り出し、学生間の交流や討論、共同学修が進むよう学生参画型の授業を広げることで、時代が求める新たな教養教育を構築していくことを目的としている。                                                                 | I ①13      |
| 12 大阪大学         | 大学コンソーシアム大阪における単位互換制度                                                    | 平成18年2月1日に大学コンソーシアム大阪の会員大学が参加して「単位互換に関する包括協定」を締結し、平成18年度から単位互換事業が始まった。単位互換に参加する大学の学生は、他の大学が提供する単位互換科目を履修することができ、履修した科目が所属する大学の単位として認められることとなった。（ただし、必ずしも在籍大学の卒業要件単位として認められるわけではない。本学においては、各学部の基準により取扱いが異なる。）                                                                                           | I ①14      |
| 13 和歌山大学        | 高等教育機関コンソーシアム和歌山                                                         | 和歌山県内の大学等の高等教育機関が、その知的資源を結集し、連携・協力し、より一層の地域貢献と、その魅力発揮を目指して「高等教育機関コンソーシアム和歌山」を設立しました。                                                                                                                                                                                                                   | I ①15      |
| 14 和歌山大学        | 南大阪地域大学コンソーシアム                                                           | 南大阪地域に立地する大学が、教育・学術研究をはじめ、産学共同研究、生涯学習環境の充実など広範な分野で連携を進め、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域社会の発展に貢献することを目的としています。                                                                                                                                                                                              | I ①16      |
| 15 和歌山大学        | 紀の国大学                                                                    | 大学が地方公共団体や企業等と協同して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を実施する事業です。                                                                                                                                               | I ①17      |
| 16 鳥取大学         | 鳥取県4大学間の単位互換に関する包括協定                                                     | 4大学間の交流と協力を振興し、教育課程の充実を図ること                                                                                                                                                                                                                                                                            | I ①18      |
| 17 岡山大学         | 「大学コンソーシアム岡山」参加大学単位互換                                                    | 概要<br>「大学コンソーシアム岡山」に参加する県内の大学・短期大学・高等専門学校間で協定を締結し、互いに学生の受入を行い、それぞれの科目提供大学等において修得した単位を、所属大学等の正規の単位として組み入れる制度である。<br>目的<br>異なる専門分野を持つ大学等の間において、制度的・恒常的な交流を行うことを通じて、視野が広く行動力のある人材を養成する。                                                                                                                   | I ①19      |
| 18 徳島大学         | 四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業『四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施』（知プラe） | 四国の5国立大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）は、大学連携e-Learning教育支援センター四国を設置し、主に以下の業務を行っている。<br>(1) 大学教育の共同実施に向けた組織体制の整備に関すること。<br>(2) 四国地区国立大学で相互補完した教養・専門教育コンテンツ群の開発に関すること。<br>(3) 共同実施による教育プログラムの開発に関すること。<br>(4) オープンコンテンツ開発に関すること。<br>(5) 遠隔会議・遠隔講義システム等のシステム基盤強化に関すること。<br>(6) 大学教育の共同実施のための運用モデルの確立に関すること。 | I ①20      |
| 19 長崎大学         | 国立六大学間の「国内留学プログラム」に係る単位互換                                                | 国立六大学の連携事業として、各大学がそれぞれの教育力・地域力を活かした特色ある授業科目を「国内留学プログラム」と位置付け、国立六大学の学生に開放することで、六大学間の積極的な教育連携並びに、学生交流を図るきっかけとする。                                                                                                                                                                                         | I ①21      |

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

(2/2)

| 大学名<br>(情報提供元) | 取組（事業・制度等）名称                                                                       | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 詳細版<br>ページ |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 20 大分大学        | 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の教育プログラムの一環としての「初年次地域キャリアデザインワークショップ」の協働開発による単位互換科目として開講 | <p>（概要）</p> <p>自治体、企業、地域等と深く連携して、これまでにない新しい価値を地域・企業と共に生み出す若者育成のための教育改革を行うために、平成27年5月に設立した「大学等による「おおいた創生」推進協議会」において進めている「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の教育プログラムの取組の一つとして、COC+連携校間での単位互換制度を平成28年度より行っている。さらにその一環として、連携校の担当教員が協働して科目の開発を行い、加えて企業等からも若手社会人を授業の支援者として参加いただくなどして開講している。</p> <p>この科目の開発にあたっては、企業等と検討した「育成する人材像」をベースに、「カリキュラム・ループリック」による評価、アクティブ・ラーニングの積極的な導入、ムードルを活用したポートフォリオやe-ラーニング等の手法を駆使して実施している。</p> <p>（目的）</p> <p>初年次教育科目として、他大学の学生が大分地域での就業意識を醸成することをテーマにして学ぶことより、大学での学びの中でキャリアデザインしていく基礎的な能力を育成することを目的としている。</p> | I ①24      |
| 21 宮崎大学        | コーディネート科目事業                                                                        | <p>コーディネート科目：高等教育コンソーシアム宮崎が独自に企画・運営する授業である。「宮崎の郷土と文化」をテーマに（科目名も同じ）、宮崎県知事、宮崎市長、経済界、マスコミ、加盟教育機関から講師を迎え、オムニバス形式の授業を展開する。受講者の視野の拡大と、知識の深化、学習意欲の向上を目指した事業である。また、講師を派遣する加盟教育機関にとっては、自機関の専門分野の教育内容をアピールする場ともなっている。平成25年度からは加盟教育機関の学生だけでなく、県民にも受講の機会を提供している。加盟教育機関の学生が受講した場合、取得単位は学生が所属する教育機関の単位として認定される。</p>                                                                                                                                                                                                                           | I ①25      |

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ②共同教育課程、連合大学院

(1/2)

| 大学名<br>(情報提供元)              | 取組（事業・制度等）名称                                                                                   | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 詳細版<br>ページ |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 帯広畜産大学                    | 帯広畜産大学・北海道大学共同獣医学課程<br>(国際水準の獣医学教育の実践)                                                         | 両大学の優れた教育資源を結集し、これまで一大学では成し得なかった教育課程を編成することを目的に平成24年度から新設。<br>「共同獣医学課程」の特色の概要は以下のとおり。<br>①獣医学教育を巡る世界の動向を踏まえた国際的通用性の確保。<br>②これまで不十分であった産業動物臨床教育・公衆衛生教育の充実。<br>③北海道の強みを活かした実習・研修プログラムの充実。<br>④両大学が有する教育資源を活用した農畜産学及び獣医倫理等の導入教育の充実。<br>⑤遠隔講義システムの活用、フィールド実習へ教員・学生が移動する効率的かつ有効な教育の実施。<br>⑥獣医師としての基礎知識・技能を更に向上させる「職域等に応じた専門コース」をアドバンスト科目として複数設置。 | I ②1       |
| 2 岩手大学                      | 岩手大学大学院連合農学研究科（博士課程）                                                                           | 岩手大学大学院連合農学研究科は、弘前大学、岩手大学、山形大学の農学系修士課程研究科を基盤組織とし、各構成大学の特色を生かした博士課程のみの大学院である。平成30年度の改組で3専攻、9連合講座の教育組織となり、農業のグローバル化、食の安全、震災からの復興等、地域の課題をグローバルな視野を持って担うことができる高度な農学系人材を社会に供給することを使命とし、独自の課題に直面している東北地方の農業をバックアップする農学、博士課程教育の拠点となっている。                                                                                                           | I ②3       |
| 3 岩手大学                      | 岩手大学と東京農工大学との共同獣医学科（学士課程）及び共同獣医学専攻（博士課程）                                                       | 岩手大学と東京農工大学は、平成24年4月に学士課程の獣医学教育を連携し、共同獣医学科（共同教育課程）を設置した。また、学士課程からの連結した教育プログラムを実施するために、平成30年4月に学士課程の上に立つ博士課程を両大学の連携による共同獣医学専攻（共同教育課程）を設置し、東日本地域における人材養成の更なる強化を行い、動物衛生・公衆衛生に係る行政・研究機関、民間研究機関において獣医学を先導する高度な研究能力を持つ人材と高度動物臨床医科学分野を先導する人材を養成することとした。                                                                                            | I ②4       |
| 4 秋田大学                      | 大学院理工学研究科博士前期課程共同ライフサイクルデザイン工学専攻（秋田県立大学との共同大学院）                                                | 資源の探掘から輸送・製造・使用、そしてリサイクルあるいは廃棄にいたる、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減を図る学際分野はライフサイクルデザイン工学(LCD工学)と呼ばれている。共同ライフサイクルデザイン工学専攻は秋田大学と秋田県立大学の共同大学院であり、両大学に跨る資源・電気・情報・機械・材料・土木・経営・建築に亘るカリキュラムを構築することでLCD工学の体系的な教育を可能とし、持続型社会の形成に寄与できる人材の育成を実現する。                                                                                                                | I ②5       |
| 5 東京医科歯科大学                  | 災害看護グローバルリーダー養成プログラム (DINGL)<br>5 大学共同大学院共同災害看護学専攻                                             | 災害看護グローバルリーダー養成プログラムは、文部科学省・日本学術振興会による「博士課程教育リーディングプログラム」に2012年度に採択された事業であり、高知県立大学を代表校とし、兵庫県立大学・千葉大学・日本赤十字看護大学、東京医科歯科大学の5つの大学院が蓄積してきた資源を共有し、それぞれの研究科のもとに共同教育課程を設置している。2014年度より、国内初の国公立5大学による共同大学院一貫制博士課程共同災害看護学専攻にて、おもに大規模災害発生時の防災・減災に向けた備えと発災急性期における災害支援活動における看護の役割に着目して、教育・研究に取り組んでいる。                                                    | I ②6       |
| 6 東京外国語大学<br>(7, 9と重複)      | 共同サステナビリティ研究専攻(博士後期課程)の設置                                                                      | 環境・エネルギー、生産・消費、労働、飢餓、貧困などの国際社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献できる人材を養成するため、三大学がそれぞれの教育研究資源の強みを結集し、文理協働型の博士人材を育成する。                                                                                                                                                                                                                                         | I ②7       |
| 7 東京農工大学<br>(6, 9と重複)       | 西東京国立三大学連携 文理協働型グローバル人材育成プログラム<br>大学院共同サステナビリティ研究専攻（博士後期課程）                                    | 三大学の教育研究資源を効果的に活用し、国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」の概念や視座を実践的に取り入れて、体系的かつ柔軟性のある文理協働型教育課程を提供することで、地球規模の課題の解決に貢献できる博士人材を育成する。                                                                                                                                                                                                                             | I ②9       |
| 8 お茶の水女子大学<br>(23と重複)       | 奈良女子大学との大学院共同教育課程                                                                              | 奈良女子大学及びお茶の水女子大学にて生活工学共同専攻（博士前期課程及び博士後期課程）を設置し、生活に関連する課題を生活者の視点及び女性の視点に立って分析し、課題を工学的手法に基づき解決する人材育成を目的としている。                                                                                                                                                                                                                                 | I ②11      |
| 9 電気通信大学<br>(6, 7と重複)       | 東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学による大学院共同サステナビリティ研究専攻の設置                                                   | 本学と東京外国語大学、東京農工大学はこれまで、近接する立地とそれぞれの大学の強みを活かしながら、三大学協働での高大接続教育プログラム、共通教育プログラム、専門教育プログラムの取組みを推進しており、このたび、多様な社会ニーズと高度な技術シーズを協働させ、国際社会で戦力となる文理協働型人材を輩出することを目的に、共同教育課程制度による「共同サステナビリティ研究専攻」（後期3年の課程のみの博士課程）を設置することとしている。                                                                                                                         | I ②12      |
| 10 宇都宮大学<br>(11と重複)         | 共同教育学部（仮称）の設置による連携した教員養成                                                                       | 今後、少子化が進むことにより、地方大学に教員養成学部としてのあり方が問われている。そこで、宇都宮大学及び群馬大学は、両大学の強みを活かすことで、スケールメリットを活かした教員養成の質の向上、及び地域への教員養成の使命を果たすため、共同教育学部（仮称）の2020年度設置へ向けた検討を行っている。                                                                                                                                                                                         | I ②13      |
| 11 群馬大学<br>(10と重複)          | 共同教育学部（仮称）の設置による連携した教員養成                                                                       | 今後、少子化が進むことにより、地方大学に教員養成学部としてのあり方が問われている。そこで、宇都宮大学及び群馬大学は、両大学の強みを活かすことで、スケールメリットを活かした教員養成の質の向上、及び地域への教員養成の使命を果たすため、共同教育学部（仮称）の2020年度設置へ向けた検討を行っている。                                                                                                                                                                                         | I ②14      |
| 12 金沢大学<br>(14と重複)          | 隣接する総合大学と大学院大学（金沢・JAIST）の連携による新しい研究領域に挑戦する融合型大学院教育モデル「融合科学共同専攻」の設置                             | 金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学は、それぞれの強みと特色を相乗的に組み合わせるとともに、近接する立地にある利を最大限に活かし、産業界とも一体となって、科学技術イノベーションを担う高度専門人材を育成するため、新しい研究領域に挑戦する融合型大学院教育モデル「融合科学共同専攻」を設置し、共同教育課程を実施する。                                                                                                                                                                                | I ②15      |
| 13 金沢大学                     | 3大学（千葉・金沢・長崎）の強みや特色を組み合わせ、先進予防医学を実践できる専門家を養成する共同大学院「先進予防医学共同専攻」の設置                             | 0次予防から3次予防までを包括的・縦断的に取り扱う先進予防医学を構築し、それを実践できる人材を養成することにより、予防医学分野の世界的教育研究拠点の形成を目指す。このため、千葉大学・金沢大学・長崎大学の3大学が有する強みや特色を、有機的・相乗的に連携させ、先進予防医学の構築に向けた研究を推進する。併せて、先進予防医学の実践に必要な能力を備えた人材を育成するための「先進予防医学共同大学院」を、千葉大学・金沢大学・長崎大学の3大学が協力し、平成28年4月に設置し、人材養成を行っている。                                                                                         | I ②16      |
| 14 北陸先端科学技術大学院大学<br>(12と重複) | 隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱 ～共同大学院設置構想による“科学技術イノベーション人材”の育成を目指した教育研究機能の強化及び組織運営改革～ | 金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学は、それぞれの強みと特色を相乗的に組み合わせるとともに、近接する立地にある利を最大限に活かし、産業界とも一体となって、科学技術イノベーションを担う高度専門人材を育成するために「融合科学共同専攻」を設置し、共同教育課程を実施する。また、当該共同専攻における教育並びにそれを支える分野融合型研究及び運営事務に関し、連絡調整を要する事項について円滑な処理を行うため、強固な連携教育体制を構築する。                                                                                                                      | I ②17      |
| 15 福井大学                     | 国公立の枠組みを超えた『福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科』の設置                                                  | (1) 修業年限 2年<br>(2) 入学定員とコース設定<br>総定員40人、履修上の区分から以下の3コースを設定する。<br>・授業研究・教職専門性開発コース（定員 概ね15名）<br>・ミドルリーダー養成コース（定員 概ね10名）<br>・学校改革マネジメントコース（定員 概ね15名）<br>(3) 授与する学位 教職修士（専門職）<br>(4) 目的：特色ある三つの大学が協働のカリキュラム・マネジメントと実践的なFDの組織を実現することにより、学校拠点方式という、特に現職教員の大学院進学にマッチした仕組みを持つ教職大学院をさらに広く拡大し、発展させていくことを目指すものである。                                    | I ②19      |
| 16 静岡大学                     | 共同教育課程（博士課程）「光医学共同専攻」<br>(静岡大学大学院光医学研究科、浜松医科大学大学院医学系研究科)                                       | 平成30年4月、長年光科学と光産業の発展をリードしてきた浜松の地において、静岡大学の強みである光・電子工学と浜松医科大学の強みである光医学の優れた教育研究実績・環境を連携させ、光医学人材を育成する共同教育課程（博士課程）「光医学共同専攻」を開設。                                                                                                                                                                                                                 | I ②20      |
| 17 愛知教育大学                   | 愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻                                                               | 本共同専攻は愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成する後期3年のみの博士課程である。社会的に求められている教員養成の高度化に対応し、教員養成学部が独自の専門性を確立していくことに貢献していくために必要な教育研究が遂行できる大学教員を養成することを目的とする。                                                                                                                                                                                                       | I ②22      |



## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ②共同教育課程、連合大学院

(2/2)

| 大学名<br>(情報提供元)        | 取組（事業・制度等）名称                                 | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 詳細版<br>ページ |
|-----------------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 18 名古屋工業大学            | 共同ナノメディシン科学専攻（博士後期課程）                        | <p>【概要】</p> <p>創薬に関する新規知見が年々集積されており、薬工両分野の融合による創薬の機会とその重要性は、今後さらに増すものと予想される。このことから、薬学を強みとする名古屋市立大学の先進創薬、薬物送達・動態科学と大学の強みであるナノテクノロジーとナノバイオロジーそしてプロセス工学を融合し、薬・工両方に精通した薬工融合型人材を育成することを目指し、両大学による共同教育課程として、共同ナノメディシン科学専攻を設置した。</p> <p>主な特徴として、学生は主として研究指導を担当する専任教員（主指導教員）が在籍する大学を受験し、本籍を置くが、名古屋工業大学と名古屋市立大学の両大学に在籍することとなる。</p> <p>研究指導は、1年目に主指導教員1名、副指導教員2名以上を決め（相手大学教員を必ず含む。）、3年間指導する体制を整えている。</p> <p>【目的】</p> <p>急速に進展するナノ工学の研究を最先端医療や最新創薬の研究に応用展開することで、ナノマテリアル、ナノデバイス関連分野に対する深い学識と技術を有し、創薬をはじめ、機能性食品、香粧品等の産業分野の発展に貢献できる人材を育成する。</p>                                                                                                                                                                                        | I ②23      |
| 19 京都教育大学             | 京都連合教職大学院                                    | <p>本学は、専門職大学院の一つである教職大学院の制度発足と同時に、本学を基幹大学として京都の7私立大学と連合し、京都府・京都市教育委員会が連携する全国初の国私立連合による、京都教育大学大学院連合教職実践研究科（京都連合教職大学院）を設立した。大学のまち京都の特性と、各大学、京都府・京都市教育委員会及び公立学校の各機関が蓄積している知的資源と有している人的資源を最大限に活かし、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | I ②24      |
| 20 大阪大学               | 大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科 | <p>少子化日本の喫緊の課題である”子どもの心の発達の課題”について、科学的視点を持って解決に当たる高度な専門家を育成するため、5大学の異なる背景の専門家が協働して、医学・神経科学・心理学・教育学等からなる学際領域を創設し、研究・教育活動を行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | I ②25      |
| 21 大阪教育大学             | 大阪教育大学大学院連合教職実践研究科                           | <p>本教職大学院の設置目的は、現職教員学生に対しては、学校や地域において指導的・中核的な役割を果たすための確かな指導理論と高度で優れた実践力・応用力を備えた中核的中堅教員として活動する力を養成すること、学部卒業生に対しては、実践的な指導力・展開力を備える新しい学校づくりの有力な担い手として自ら積極的に取組み、将来的に学校や地域の教育を牽引できる教員として協働する力を養成することとしており、この両者に共通して目指す人材像のコンセプトとして、「自ら学び続けるとともに他者との連携を深めて組織をリードできる教員」であるとともに、「学校の教育課題に関連する自らの強みを生かして組織で協働できる教員」となることとしている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | I ②26      |
| 22 兵庫教育大学             | 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）                    | <p>兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は、平成8（1996）年4月、兵庫教育大学を基幹校とし上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学を参加校とする4大学の連合学校教育学研究科として発足しました。以来、学校教育に関わる多様な教育実践の理論的検討や教育的諸課題を解決する方途を探索するために教育学研究に実践を重視した研究対象や研究方法等を導入することにより、「教育実践学」の構築をめざすとともに、高度の研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成してきました。</p> <p>教育実践学の構築の試みは、平成11（1999）年3月の『教育実践学の構築』の創刊、平成12（2000）年以降の『教育実践学論集』の発刊、平成18（2006）年9月の『教育実践学の構築 第2集』の刊行に見られるように、本研究科発展の過程において着実に成果を上げています。平成19（2007）年度から平成21（2009）年度にかけては、大学院教育改革支援プログラム「学校教育実践学研究者・指導者の育成」の採択を受け、教育実践学コンピテンシーの育成を目指した教育課程等の再編により教育実践学の更なる推進に取り組みしました。</p> <p>これらの取り組みにより、これまで448名もの博士課程の学位授与者（論文博士含む）を輩出してきたところで、</p> <p>なお、研究指導体制及び教育カリキュラムを充実させ、研究・教育領域のさらなる強化を図るため、平成31年4月から、現在の4大学に岐阜大学及び滋賀大学の2大学を新たに加え、構成大学を6大学とします。また、このことに伴い、入学定員を4名増員する予定です。</p> | I ②27      |
| 23 奈良女子大学<br>(8と一部重複) | お茶の水女子大学との理系女性教育開発共同機構及び大学院生活工学共同専攻          | <p>（理系女性教育開発共同機構）</p> <p>お茶の水女子大学と共同で、女性の理工系進学と理工系女性リーダーへの成長を促すために、多くの女性が中等教育段階の理数教育に興味・関心を示さず、理工系進学を目指そうとしない現状に鑑み、女性の理工系学問への関心を惹起することができる新たな理数教育のモデルを、中等教育のレベル、大学教育のレベル、それぞれに確立することを目指す。</p> <p>（大学院生活工学共同専攻）</p> <p>お茶の水女子大学との共同により、両大学の強み、特徴、成果を融合させた大学院レベルの共同教育課程（共同専攻）を設置、生活者の視点とともに女性の視点を生かした、女性が活躍できる新たな分野である「生活工学」を創出することを目指す。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | I ②28      |
| 24 山口大学<br>(25と重複)    | 山口大学共同獣医学部<br>山口大学大学院共同獣医学研究科                | <p>山口大学と鹿児島大学に共同獣医学部をそれぞれ設置し、二つの大学が持っている教育資源と人材と設備を共用して、新しい獣医学教育カリキュラムを構築するとともに、国際水準の獣医学部教育に深化させるために、相互補完型の教員配置と施設整備を共に戦略的に推進。「国際水準の獣医学教育のための相互補完による共同教育体制」と「社会ニーズへ機動的に対応できる獣医学教育と研究」の実現を目指し、共同学部化による獣医学教育改革の推進を図ることができる組織であり、我が国の大学での学部教育においては、初めて行われる教育体制である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | I ②29      |
| 25 鹿児島大学<br>(24と重複)   | 共同獣医学部、共同獣医学研究科                              | <p>○共同獣医学部：山口大学との共同教育課程では、同一の授業科目、シラバス、及び時間割に従って履修できるようにした。講義科目では双方向性の遠隔講義システムを多用しているのが教育方法の大きな特徴である。両大学の教員は、地域特性のある教育資源を有効に活用し、幅広い、専門性の高い獣医学教育を提供するとともに、少人数制のきめ細やかな実習指導を可能としている。欧州水準の獣医学教育認証を目指し、両大学は、学内附属施設における参加型臨床実習の充実のみならず、地域における獣医業（自治体、農業共済組合、民間企業等）との連携協定関係を拡大し、学外獣医業への参加型実習も充実させている。獣医師が関係する全業務を理解し、診療対象となる全動物種に関する知識と技能を身につける教育カリキュラムとなっている。</p> <p>○共同獣医学研究科：両大学の立地環境と地域性並びに国際交流基盤に基づいて、特徴的な教育研究資源を2大学において共有した教育課程を編成している。先進的な研究を通じて我が国における次世代の欧米水準の獣医学教育を担う高度な研究者養成コースに加え、各大学に特徴的な教育研究環境を活用して、実験動物専門医、獣医病理学専門家、臨床研修医・専修医、及び先端・高度な動物医療を担う指導者としての獣医療人を養成する専修コースを置いている。</p>                                                                                                                                    | I ②30      |
| 26 鹿屋体育大学             | 筑波大学と鹿屋体育大学の連携による共同専攻の実施                     | <p>筑波大学と鹿屋体育大学とが連携して、3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻は確かな実技教育能力と、体育・スポーツ現場の実践智を探索し、その研究成果を教育実践へと循環させることができる実践的研究能力を備えた高度な体育系大学教員等を輩出する、修士課程スポーツ国際開発学共同専攻は国際社会でスポーツを通じた貢献ができる人材を輩出することを目的に平成28年度に設置し、教育課程を実施する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | I ②31      |

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

(1/1)

| 大学名<br>(情報提供元)   | 取組(事業・制度等)名称                                                                   | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 詳細版<br>ページ |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 山形大学           | ドイツ・ハノーヴァー大学とのダブル・ディグリー・プログラムに関する協定                                            | 山形大学とドイツ・ハノーヴァー大学は、ダブル・ディグリー・プログラムに関する協定を、2018年9月に締結した。山形大学大学院農学研究科とドイツ・ハノーヴァー大学自然科学部にそれぞれ最低限2学期在籍し、ダブル・ディグリー・プログラムの修了要件を満たした学生には、修士(農学)とMaster of Scienceの両方の学位が授与されます。ダブル・ディグリー・プログラム名は”Management of Land and Water Resources”で、2019年10月から学生の受入を開始します。                                                                                                                                                                                                                                                                                     | I ③1       |
| 2 東京医科歯科大学       | ①東京医科歯科大学・チュラロンコン大学国際連携歯学系専攻<br>②東京医科歯科大学・チリ大学国際連携歯学系専攻                        | 東京医科歯科大学は、教育理念の一つである「国際性豊かな医療人の育成」を推進するとともに、国際競争力を強化するため、本学と長年の交流実績があるチュラロンコン大学(タイ)及びチリ大学(チリ)との2つのジョイント・ディグリー・プログラムを開設した。<br>東京医科歯科大学・チュラロンコン大学国際連携歯学系専攻では「博士(歯学)」の学位記が両大学の連名で発行され、東京医科歯科大学・チリ大学国際連携歯学系専攻では「博士(医学)」の学位記が両大学の連名で発行される。                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | I ③2       |
| 3 東京学芸大学         | 東アジア教員養成国際大学院プログラム<キャンパス・アジア事業>:<br>北京師範大学及びソウル教育大学との大学院修士課程におけるダブルディグリー・プログラム | 2016年度に文部科学省から採択を受けたキャンパス・アジア事業の連携大学である北京師範大学及びソウル教育大学と修士課程レベルのダブルディグリー・プログラム開発を進めており、それぞれの大学と2018年度中の学生募集開始、2019年度中の相互派遣開始を目指している。<br>参加組織は、本学が大学院教育学研究科、北京師範大学が外国語文学学院、ソウル教育大学が教育専門大学院を予定している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | I ③3       |
| 4 東京工業大学         | 東京工業大学・清華大学 大学院合同プログラム                                                         | 東京工業大学と清華大学(中華人民共和国)が共同で大学院の学生教育を行い、日本語、中国語及び英語の素養を持ち、日中双方の文化・習慣に通暁した優れた理工系の人材を養成し、両国の科学技術及び産業経済の発展に資することを目的とする。<br>本プログラムの選抜に合格した学生は、東京工業大学及び清華大学に修士課程学生として在籍し、日中両大学の指導教員の指導の下、両大学からそれぞれ修士の学位を修得する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | I ③4       |
| 5 東京海洋大学         | 大学の世界展開力強化事業A-②<br>キャンパス・アジア(CA)事業の推進「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム        | 海洋の持続的開発と利用に関わる分野において、相互理解を深める学生の双方向教育と問題解決の高度な専門能力を付与するための大学院レベルでの質的保証を伴った日中韓大学交流の実現を目指すものであり、ボローニャ・プロセスに準拠した日中韓における単位互換制度(「日中韓版エラスムス」)を構築して質保証を達成し、国際的な高度専門職業人を養成する。このような日中韓の協働教育を行うことで、日中韓の海洋分野における高等教育機関としての世界的なプレゼンスを高める。そのために、上海海洋大学(中国)、韓国海洋大学校(韓国)及び本学が中核となるコンソーシアムを構成し、ショートタームプログラム、国際協働教育プログラム、ダブルディグリープログラムを単位互換制度に基づき実施している。                                                                                                                                                                                                      | I ③5       |
| 6 一橋大学           | 国外の教育研究ネットワークの拡充                                                               | カリキュラムの国際的な通用性を高めるとともに、学生に一層多様な学修の機会を提供するため、世界水準の教育と研究を行っている海外の大学と学生交流協定を締結して教育研究ネットワークを拡充する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | I ③6       |
| 7 横浜国立大学         | バドヴァ大学との大学間協定によるダブルディグリーの実施                                                    | バドヴァ大学とは平成29年に大学間協定を締結していたが、ヨーロッパを中心に理工学系の修士・博士レベルでのダブルディグリーを推進するT.I.M.E. Associationに本学が平成30年2月に正式加盟したことを受け、平成30年9月にダブルディグリー協定を締結し、実施に至った。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | I ③7       |
| 8 山梨大学           | 大学院医工農学総合教育部修士課程工学専攻におけるデュアルディグリーに関する大学間協定を締結した大学院協定交流学生の受け入れ                  | ①中国 西南交通大学<br>②中国 杭州電子科技大学<br>本学大学院医工農学総合教育部修士課程工学専攻の、①土木環境工学コース、②コンピュータ理工学コースに大学院協定交流学生を正規生として受け入れ、所定の単位を修得のうえ学位論文を両大学に提出し審査に合格することで、それぞれの大学から修士の学位が授与されるものである。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | I ③8       |
| 9 北陸先端科学技術大学院大学  | インド工科大学ガンディナガル校との協働教育(ダブルディグリー)プログラム                                           | マテリアルサイエンス分野において、北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)とインド工科大学ガンディナガル校(IITGN)が相互に学生を派遣し、両校の教員による協働研究指導の実施等により、各大学の修了要件を満たした者に対し、JAISTとIITGNの双方から修士の学位を授与する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | I ③9       |
| 10 名古屋大学         | ジョイント・ディグリープログラムの拡大                                                            | 本学において、NU-MIRAI2020で掲げる「名古屋大学を世界屈指の研究大学に」を達成するためには、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを推進するとともに、意欲と能力のある学生の外国留学を促進することが不可欠である。そのために、ジョイント・ディグリープログラムを設置することにより、学生は本プログラムを通じて世界を知り、大学としては連携する大学の教育体系や先進的な取組を取り入れ、国際的な高等教育機関へと発展することを目指す。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | I ③10      |
| 11 名古屋工業大学       | 名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(博士後期課程)                                              | 【概要】<br>中京地域産業界からの社会的要請を踏まえた、「情報科学分野を通じたエネルギー、ヘルスケア等の産業分野におけるイノベーション創出」を実現するため、本学大学院工学研究科に「名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻」を設置した。両大学から1名ずつの指導教員を配置し、2名の指導教員が連携し、学生が作成する研究計画の内容に鑑み、学生一人ひとりの研究の独自性や研究進捗状況に応じた指導計画を作成し指導指導を行う。標準修業年限は3年間であり、在学期間中の1年間(2年次の1年間)は連携大学に滞在して研究を行う。<br>【目的】<br>情報科学分野における高度な専門性と研究遂行能力、そして異なる文化や多様な価値を理解できる国際感覚を備え、幅広い視野から国際社会が直面する諸課題を発見し、その課題に対する創造的・独創的な解決策を提案できる人材を養成する。<br>具体的には、超スマート社会の実現や第4次産業革命への貢献を見据え、情報科学分野において世界をリードし新規研究分野を開拓できる研究者、国際的な展開を行うIT関連企業を始めとするグローバル企業において新規事業の開拓を先導するグローバルリーダーとしての実践的研究者・技術者を養成する。 | I ③11      |
| 12 豊橋技術科学大学      | ダブルディグリープログラム                                                                  | グローバル人材育成のため、豊橋技術科学大学大学院工学研究科博士後期課程に入学と同時にシュトゥットガルト大学(大学院修士課程)に入学し、それぞれの大学にて1年以上の教育・研究指導を受けた者のうち、修了要件を満たした者に、両大学院の学位を取得させるプログラム。(東フィンランド大学も同様)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | I ③12      |
| 13 京都工芸繊維大学      | 京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻                                                      | 建築学分野における専門的知識・技術を熟知し、他分野との緊密な連携により、世界をリードするデザインマインド及び研究心を持った国際的な建築家・技術者・研究者、そして新しい時代を開拓するオピニオンリーダーの養成を目的として、チェンマイ大学(タイ)と連携し、ジョイント・ディグリープログラムである京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻を設置している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | I ③13      |
| 14 大阪大学          | ダブル・ディグリー・プログラム                                                                | ダブル・ディグリー・プログラム協定等に基づき、同時期に大阪大学と外国の協定校に在籍し、両大学で実施する連携した教育プログラムを学修したうえで、それぞれの大学から学位が授与される。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | I ③14      |
| 15 兵庫教育大学        | ダブルディグリープログラム(大学院)                                                             | 本プログラムは、協定大学との強固な大学間ネットワークのもと、教員養成の分野における教育研究を国際的にリードする人材を養成することを目的としています。具体的には、大学間の緊密な連携によって研究指導体制と質保証の仕組みを整え、単位互換等を活用して履修期間の短縮を図り、3年間で本学と協定大学の双方の大学院における学位を授与するプログラムです。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | I ③15      |
| 16 奈良先端科学技術大学院大学 | 博士後期課程におけるダブル・ディグリー・プログラムの実施                                                   | 海外の学術交流協定校との学生交流の取組を進展させ、留学生のさらなる獲得及び本学学生が海外の大学院教育を受ける機会の拡充のため、博士後期課程におけるダブル・ディグリー・プログラムを実施している。<br>平成30年9月1日現在、6つの大学との間でプログラムを実施中である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | I ③16      |
| 17 長崎大学          | 国際連携専攻の設置(ジョイントディグリー)<br>長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻                   | グローバルヘルス分野において世界トップレベルに位置する、ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院(LSHTM)との強い連携により、共同の教育カリキュラムを展開する国際連携専攻(ジョイントディグリー)を設置した。<br>本専攻の目的は、地球規模で生じている健康課題を現場レベルで深く理解し、その解決に向けて技術や理論を構築できる教育・研究能力を有するとともに、学術的知見をグローバルな政策立案・実行等に結び付ける能力を兼ね備え、日英の学術的連携の強化に資する実践的・社会的リーダーを養成することとしている。<br>長崎大学及びLSHTMの教員が共同で実施する国際共同プロジェクトに学生が直接参加する中で教育研究指導を受けることとなっており、世界トップレベルの研究を直に経験すると共に、多国籍な研究チームにおけるリーダーシップ及びフォローアップを修得することが可能となる。                                                                                                                                                  | I ③17      |
| 18 熊本大学          | 海外交流協定校とのダブルディグリープログラム                                                         | 高度な専門知見・技能と国際的視野を有する高度専門職業人を養成するため、海外交流協定校との間でダブルディグリープログラムを締結している。<br>一連のカリキュラムを修了すると、両大学から学位を取得できる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | I ③18      |

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ④産業界と連携したリカレント教育の推進

(1/1)

| 大学名<br>(情報提供元) | 取組（事業・制度等）名称                                                                                                | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 詳細版<br>ページ |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 小樽商科大学       | 観光産業の中核を担う経営人材育成講座                                                                                          | 地域経済や雇用創出において大きな役割を担う宿泊業の強化・発展を中心に推し進め、旅行業や飲食業、運輸業等の機関とも連携して観光産業を活性化する経営人材の育成を目的とする。宿泊業と連携し、プログラム構成を行っており、経営の基礎知識と経営課題解決に向けたノウハウの学習、ビジネスプランの作成の流れで実施。オフサイト（研修）とオンサイト（実践）の繰り返しによるアクション・ラーニングをベースとした教育プログラムとなっている。                                                                                                                                                                                                                                  | I ④1       |
| 2 東京藝術大学       | 東京藝術大学 履修証明プログラム<br>Diversity on the Arts Project                                                           | 「Diversity on the Arts Project」（愛称:DOORプロジェクト）は、「アート×福祉」をテーマに、「多様な人々が共生できる社会」を支える人材を育成するプロジェクトです。<br>現代の福祉をより広い視点で捉え直すため、福祉やアートはもちろんのこと、政治、社会学、建築、ICT、文化政策など様々な領域の専門家がそれぞれの視点で、福祉の「今」をレクチャーする講義や、東京藝術大学の教員陣からコミュニケーションを主軸としたアートの実践を学ぶ実習など、「アート×福祉」が重なりあう領域をお互いの作用において拡張しながら、体系的かつユニークなカリキュラムを展開していきます。<br>文部科学省が推奨する履修証明制度を活用し、修了者に対して履修証明書（Certificate）を交付すると共に、社会人と東京藝術大学に在籍する学生がともに学ぶ場をつくります。<br>・担当教員：日比野克彦（DOORディレクター、本学美術学部長）、伊藤達矢（本学特任准教授） | I ④2       |
| 3 山梨大学         | ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム                                                                                       | 山梨県内においてワイン製造業務及びワイン用ブドウ栽培に従事している方を対象に、高度な大学院カリキュラムを導入し、山梨大学、山梨県、地域ワインメーカーが連携して、地域ワインのブランド化及びグローバルスタンダード化を推進できるワイン・フロンティアリーダーを養成する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | I ④3       |
| 4 富山大学         | 次世代スーパーエンジニア養成コース                                                                                           | 本コースでは、先端研究に携わる大学教員の基盤科学技術と、ベテラン技術者による企業間の壁を越えた実践技術の集大成を有機的に結びつけることで、「専門分野の深み」を学ぶことにとどまらず「産業界で必要とされる幅広い知識」、「産業界やマーケットの動きに柔軟に対応できる能力」を併せ持つ、スーパーエンジニアの養成を産学官金共同で目指す。<br>具体的には、大学教員に加え、全国からトップクラスの企業人が講師として参画する。そして、本学大学院理工学教育部修士課程の実践教育特別講義科目として、専門技術論と産業技術論の2種類の科目群を開講し、指定された科目数の単位を修得することで、コース修了証が授与される。                                                                                                                                          | I ④4       |
| 5 名古屋工業大学      | 工場長養成塾                                                                                                      | 製造現場での問題点に気づく「力（ちから）」を養い、自ら考え行動する工場長を育成することを目的とし、ゼミ、実践、実習、工場視察などのカリキュラムを通じて、どこの現場にも共通する問題に気づき、学び得た体験を自社の工場に当てはめ、問題の発見能力を高める「気づきのHow To」を学ぶ場を提供する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | I ④5       |
| 6 京都大学         | 履修証明プログラム<br>①アジアビジネスリーダー育成プログラム（経営管理大学院）<br>②京都大学私学経営アカデミー（学際融合教育研究センター）<br>③上級経営会計専門家（EMBA）プログラム（経営管理大学院） | 本学では、社会人等の学生以外の者を対象として、体系的な知識、技術等の修得を目指す課程「履修証明プログラム」を実施している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | I ④6       |
| 7 島根大学         | ふるさと魅力化フロンティア養成コース<br>～地域・教育コーディネーター養成プログラム～<br>【履修証明プログラム】                                                 | 平成28年4月から実施している「ふるさと魅力化フロンティア養成コース<br>～地域・教育コーディネーター養成プログラム～」【履修証明プログラム】は、高校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ地域活性化に取り組む島根県内市町村（海士町、飯南町）のノウハウと、大学の教育・研究資源と組み合わせ、教育を通して地域を魅力化していく試みを「教育プログラム化」し、地域教育魅力化のリーダーを養成ことを目的としている。                                                                                                                                                                                                                                    | I ④7       |
| 8 高知大学         | 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業                                                                                       | 高知県の食品産業の中核を担う専門人材及び高知県の食料産業の拡充に資する基礎人材を育成することを目的に、地域の産学官が連携し、主に高知県内の社会人向けに食品に関する専門教育プログラムを実施している。<br>平成31年度からはこれまで実施してきた研究開発の基礎となる人材育成に加え企業のR&Dを強化し、高知県食品産業を成長に導く産業人材を育成することを目的として、課題研究を中心としたより実践的なカリキュラムとなるSコース（2年）を開講予定である。                                                                                                                                                                                                                    | I ④8       |



## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

(1/2)

| 大学名<br>(情報提供元) | 取組(事業・制度等)名称                                                                                                   | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 詳細版<br>ページ |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 宮城教育大学       | ふるさとインターンシップ                                                                                                   | 出身地(東北地方)の小中学校(原則として母校)において、当該校教員の指導監督の下で学校の教育活動の実態を見学したり、児童生徒支援等の活動を行うことにより、<br>① 教員の職務をより深く理解させるとともに児童生徒理解につなげる<br>② 出身地の教育振興に寄与しようとする意欲を育てる<br>③ 将来出身地の教員として活躍できる人材の育成につなげることを目標としている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | I ⑤1       |
| 2 東京外国語大学      | 山形スタディツアー<br>留学生・日本人学生協働型：インバウンド推進・地域活性化のためのスタディツアー                                                            | 本学は、山形県寒河江市、高島町、白鷹町、飯豊町(うち飯豊町との連携授業は、冬学期(2月18日～25日)に実施予定)と相互協力協定を新たに締結し、株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル(JTBGMT)及び独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)の協力を得て、「山形スタディツアー：インバウンド推進・地域活性化のためのスタディツアー」を実施、教養科目として2単位を認定した(31名が履修)。<br>本取組では、本学の日本人学生と留学生がともに各自治体に滞在し(7泊8日)、地域の歴史や文化を踏まえた上で、地元の産業のサポートを行いつつ、現地で生活などを体験した。これらの体験を通して得た地域の魅力を、地元の方々と連携しつつ、海外在中の方に向けて多言語で発信するためのコンテンツを作成し、インターネットやSNSにより海外へ発信した。<br>なお、当該授業の一部の費用(滞在費等)については、クラウドファンディングにより、目標額100万円を超える寄附を得て、実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | I ⑤3       |
| 3 東京海洋大学       | (授業科目) 海外派遣キャリア演習 I、II                                                                                         | 主に東・東南アジア諸国に約2週間～1か月程度滞在し、海外の大学や企業の現場で様々なプロジェクト体験を積むことを目的とした実習型授業であり、通称、海外探検隊と呼ぶ。<br>本科目では、グローバルな視点を持ち、世界でも通用する価値観やキャリア観を身につけることを目指し、海外の大学やグローバル企業向けのプロジェクトに取り組むことで、問題解決能力とコミュニケーション能力を育む。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | I ⑤4       |
| 4 お茶の水女子大学     | 経済同友会と連携したインターンシップの実施                                                                                          | 経済同友会と連携し、1、2年生対象の夏休み1か月にわたるインターンシップを単位化し実施している。学生が早期から実社会での経験や、企業人との交流から学ぶことを通じて、その後の大学で培う専門知識や技能の活用や研究への意欲を高め、将来の職業選択に活かすことが目的である。本学は5、6回程度の事前授業を行い、企業派遣中は週報を学生よりもらい、指導を行う。終了後は企業からの評価票のフィードバックと振り返りの事後授業を経て、学長、企業、教員との成果発表交流会を開く。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | I ⑤5       |
| 5 埼玉大学         | 埼玉県課題解決型インターンシップ事業                                                                                             | 埼玉県からの委託事業として、埼玉大学が幹事校となり、県内にキャンパスのある大学に在学する大学生等が県内企業において3～6か月の課題解決型長期インターンシップを行うことにより、学生の課題解決力および就業意識を高め、県内企業への理解を深めるとともに、県内企業が抱える業務運営上の課題の解決に資することを目的としている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | I ⑤6       |
| 6 長岡技術科学大学     | 実務訓練(長期インターンシップ)                                                                                               | 本学創設の趣旨である「実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成」を実現すべく、特に実験・実習を重視した「実務訓練」を長期間(約5か月間)、国内外の企業や研究機関等において実習させるものである。<br>本学の実務訓練は、開学当初の昭和54年から開始され、本学の大学院へ進学する学生全員に対して、学部4年次に必修科目(8単位)として履修させている。また、平成2年から海外派遣も開始し、平成29年度は実務訓練生の約16%にあたる66名を海外企業等に派遣している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | I ⑤8       |
| 7 信州大学         | 1-1) 信州産学官連携インターンシップ<br>1-2) 大学生海外インターンシップ支援事業<br>1-3) 共同研究型地域課題解決インターンシップ<br>※参考<br>1-4) しごと一く(キャリア形成スタートアップ) | 1-1) 信州産学官連携インターンシップ 1-2) 大学生海外インターンシップ支援事業<br>県内の企業及び大学・短期大学、長野県、自治体等が参画する「長野県産学官協働人材育成円卓会議」(座長：信州大学 濱田学長)を平成25年度に設置し、同会議での議論に基づいて、企業と学生をつなげる二つのインターンシップのマッチングの仕組みを産学官連携で構築し、平成28年度から実施した。<br>「信州産学官連携インターンシップ」…県内産業振興の鍵となる中小企業やものづくり分野の県内企業約100社を受け入れ先としたインターンシップを実施。<br>「大学生海外インターンシップ支援事業」…県内大学・短期大学におけるグローバル人材の育成を促進するため、県内企業の海外事業所でのインターンシップを実施。企業から寄附金を募り、渡航費等を支援。<br>1-3) 共同研究型地域課題解決インターンシップの実施と開発<br>これまで、地域自治体との共同研究等を通じて、地域の課題解決を実践するインターンシップを実施。授業で外部講師を活用したリアルなインタビューリサーチ実習等を行い、フィールドに出て自ら情報収集。情報収集結果を分析して、課題解決事業等を当該自治体の市長や住民、事業者等に提案。優秀な提案については自治体の事業として共同で実施する。これらを他自治体や産業界に拡大するための準備を進め、学生自らが企業と一緒に課題解決内容を検討し、ワークショップを設計して実施する仕組みを開発中。<br>1-4) しごと一く<br>キャリア形成(インターンシップ・就活を含む広義の活動)を1年次から意識付けするためのイベント事業。月1回、各キャンパスあるいはキャンパスのある地域のコワーキングスペース等を活用して開催。前述した信州産学官インターンシップ等に参画する企業等からOBや若手社員、経営者等と、働くことや将来について考えたい学生が参加し、関心のあるテーマを掲げてワールドカフェ形式のワークショップを実施。 | I ⑤9       |
| 8 富山大学         | 富山県インターンシップ推進協議会によるインターンシップ実施                                                                                  | ・地元企業等の県内のインターンシップの受入れを促進するために、平成12年から富山県経営者協会を事務局とし、県内高等教育機関及び県内企業・自治体で組織する「富山県インターンシップ推進協議会」を設置し、約300社の受け入れ企業によりキャリア教育としてのインターンシップを実施している。<br>・富山大学では医学・薬学部を除く全ての学部で実習期間5日以上のインターンシップを専門教育課程の正課授業として位置づけ300人以上の学生が参加している。<br>・実習だけではなく事前・中間・事後指導に至るまで専門的に関わる教職員を定め、全学的に取組んでいる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | I ⑤10      |
| 9 富山大学         | アセアン地域等からの外国人留学生受入・定着促進事業                                                                                      | 本取組は、アセアン地域等からの外国人留学生の受入れ拡大と定着促進を図るため、本学、富山県及び県内企業と合同で、留学生の就学から就業までを一体的に支援する留学生受入事業である。<br>本事業では、県と企業が選定したアセアン地域等からの留学生を対象に、本学への留学費用を支援(県と企業が1/2ずつ負担)するとともに、当該学生の在学中に支援企業へのインターンシップ受入れを行い、学生と企業との関係を構築した上で、卒業後に当該企業への就職を促すこととしている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | I ⑤11      |
| 10 京都工芸繊維大学    | 地域創生Tech Programにおけるインターンシップ                                                                                   | 京都府北部地域で活動する企業に学生の目を向けさせ、地域の未来を担う若者の定着に向けた動機づけを行い、地域の活性化や地域人材の確保につなげることを目的として、平成28年4月から開設している「地域創生Tech Program(グローバルな視野をもって工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するための学部課程の共通プログラム)」ではインターンシップを実施している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | I ⑤12      |
| 11 大阪教育大学      | 学校インターンシップ科目<br>教育コラボレーション演習                                                                                   | 【学校インターンシップ科目】<br>小・中・高等学校において年間60時間の学校現場を体験することにより、大学で学ぶ理論と学校現場での実践を結びつけ、学校現場での対応力と実践的指導力を高め、教員に必要な資質を養う。<br>【教育コラボレーション演習】<br>教育協働に関連する施設・機関や企業、NPO団体等のフィールドにおいて年間30時間の演習(インターンシップ)を行うことにより、主体的・対話的で深い学びを行い、教育協働人材としての自己のキャリア形成を育成する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | I ⑤14      |
| 12 島根大学        | 中国・四国地域人材育成連携事業「広域インターンシップ」                                                                                    | 平成27年度に文部科学省の補助事業として実施した「中国・四国圏域での産学協働によるインターンシップ等の推進」において、地元企業の理解促進及び参加者の負担軽減を目的として中国・四国地域の大学が連携し圏域を超えたインターンシップの相互乗り入れを実施してきた。これを平成28年4月以降は「中国・四国地域人材育成連携事業」として、引き続き連携して実施するものである。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | I ⑤15      |
| 13 岡山大学        | 実践型社会連携教育科目「国際インターンシップ」                                                                                        | 本プログラムは、活動の場を岡山県内の林業や林産業の企業とし、2～4週間企業で社員に準じて働きながら、観察力と課題意識を高め、現場で適切な判断を下す能力を磨いていくプログラムである。<br>また本プログラムへはカナダ屈指の名門大学であるブリティッシュコロンビア大学(UBC)の留学生も参加するため、彼らと英語でコミュニケーションを取りながら共同生活を送ることとなる。<br>これにより、企業と深く関わる就業実習と国際体験を同時に経験することができる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | I ⑤16      |
| 14 徳島大学        | 寺子屋式インターンシップ<br>(授業科目名：「実践力養成型インターンシップⅠ」、「実践力養成型インターンシップⅡ」)                                                    | 平成27年度採択 文部科学省COC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」において、徳島大学では、徳島県内に就職して地域の産業振興と地域課題の解決に積極的に参画する「元気印イノベーション人材」を育成するための教育プログラムと指導方法の開発を進めている。寺子屋式インターンシップは、学生に職業人意識とコミュニケーション力、課題に挑戦する元気・覇気を身につけさせるため、当該教育プログラムの一環として実施(開講)している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | I ⑤17      |

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

(2/2)

| 大学名<br>(情報提供元) | 取組（事業・制度等）名称                                        | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 詳細版<br>ページ |
|----------------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 15 九州大学        | 九州インターンシップ推進協議会のインターンシップ                            | <p>【概要】</p> <p>産学官連携で経済団体主導のインターンシップの推進を行う地域コンソーシアム。平成9年より約2年間のインターンシップの試行・研究を経て、平成12年8月に福岡県インターンシップ推進協議会を設立。その後、平成23年5月に九州インターンシップ推進協議会と名称を変更。平成28年8月法人格を取得し一般社団法人九州インターンシップ推進協議会を設立。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象は学部1～4年生</li> <li>・期間は約2週間（10日間）が標準的</li> <li>・受入先は主に県内の官公庁、地元大手企業、中小企業、NPO法人等</li> <li>・実施期間は夏（8～9月）と春（2～3月）</li> </ul> <p>【目的】</p> <p>地域を巻き込んで次代を担う若手人材を育てる組織体として、また九州におけるインターンシップ推進の要となるべく「質」「量」共に充実させ、より多くの学生が所属にとらわれずインターンシップに参加して成長できる機会を提供する。また、受入れ企業・団体においては新たな分野への挑戦や人材育成の機会を提供し、企業のCSRとしてだけでなく、地域における人材育成の循環を目指している。</p> | I ⑤18      |
| 16 佐賀大学        | マイクロソフトイノベーションセンターinSAGAを核とした五者連携                   | 佐賀大学、佐賀県、佐賀市、日本マイクロソフト株式会社、株式会社バソナテックは、マイクロソフトイノベーションセンターを核とし、マイクロソフトのテクノロジーを活用して佐賀県内のICT人材の育成及び地域経済の活性化を目的として、それぞれの自主性を尊重しつつ、相互の連携と協力による取組を推進する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | I ⑤19      |
| 17 熊本大学        | 熊本市教員インターンシップ                                       | 教育学部及び教育学研究科の学生が、熊本市立の小、中、高校及び幼稚園に教員インターンシップ研修生として派遣される。毎年10月から翌年の3月までの間で、原則として2ヶ月以上、週1～2回勤務する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | I ⑤20      |
| 18 宮崎大学        | ～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～地域人材コース<br>「みやざきグローバル人材育成事業」 | 海外留学と地域企業等におけるインターンシップを組み合わせた地域独自の教育プログラムを、地域の活性化や地域に定着する意欲を持つ学生・生徒に提供することで、グローバルな視点を持ってローカルの発展に貢献する「グローバル人材」の育成を目的とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | I ⑤21      |
| 19 琉球大学        | うりずん+（プラス）インターンシップ                                  | 沖縄県内の各大学及び短期大学の学生、専門学校の生徒を対象として、キャリア教育としてのインターンシッププログラムの提供を行い、中小企業の魅力発信、若者の就業意欲の向上等に取り組む。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | I ⑤22      |

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

(1/3)

| 大学名<br>(情報提供元)        | 取組(事業・制度等)名称                                                   | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 詳細版<br>ページ |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 室蘭工業大学              | 北見工業大学との単位互換授業                                                 | 平成13年3月に大学院工学研究科における単位互換協定を結び、平成13年度から単位互換授業を実施してきた。                                                                                                                                                                                                                                                                                            | I ⑥1       |
| 2 室蘭工業大学              | 小樽商科大学との共同授業「地域再生システム論」の実施                                     | 平成19年3月の「室蘭工業大学と小樽商科大学との間における単位互換に関する協定」締結、同9月「室蘭工業大学と小樽商科大学による連携協力に関する協定書」締結を契機として、地域づくりやまちづくりを実践している講師を招き、地域活性化のヒントを得るとともに、実現可能な地域再生の方策を考えることを目的として、平成19年度以降共同で講義を実施してきた。当初は小樽市、室蘭市で実施していたが、現在は千歳市、苫小牧市等の大学所在地以外の自治体を舞台に実施している。                                                                                                               | I ⑥2       |
| 3 室蘭工業大学              | 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)                                  | 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT、代表校筑波大学)について、ビジネスシステムデザイン分野の共同申請校の一つとなっている。<br>enPiT教育プログラムは、他大学の学生との合同の夏合宿(集中講義)を通して、ビジネスニーズを反映したアプリケーション開発やシステムデザインに必要な技術を修得することを目的としている。                                                                                                                                                                        | I ⑥3       |
| 4 帯広畜産大学              | 国立獣医学4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築                            | 国際的・社会的にリーダーとして活躍する獣医師の養成、我が国の獣医学教育の向上という観点から、2つの共同獣医学課程の一層の高度化に取組み、北日本と南日本の地域特性を活かした教育プログラムの開発と相互利用、国際認証の取得に向けた戦略的連携を推進するとともに、これを礎に、獣医学教育改革を先導する。                                                                                                                                                                                              | I ⑥4       |
| 5 宮城教育大学              | 東北教職高度化プラットフォーム                                                | 東北地域の教員養成を担う国立6大学の連携組織として東北の広域に共通した現代的教育課題を解決するためのネットワークを構築し、教育委員会等の要望も踏まえながら様々な連携事業を行っている。加えて、教育課題を解決するための研究体制(教員キャリア研究機構)を整備し、東北の教育課題の解決と教職高度化に取り組んでいる。                                                                                                                                                                                       | I ⑥6       |
| 6 山形大学                | 国立大学法人山形大学と公立大学法人会津大学との教育研究連携協力に関する基本協定                        | 有機材料分野などで実績を持つ山形大学とICT(情報通信技術)を専門とする会津大学が、各大学の強みを活かした大学院教育での連携や研究協力の推進を目的に、教育研究協力に関する連携協定を締結した。また、大学院教育での両大学の連携を強化すると同時に、「IoT」、人工知能(AI)などの新たな技術を産業や生活に取り入れる研究面でも協力体制を構築した。                                                                                                                                                                      | I ⑥7       |
| 7 東京医科歯科大学<br>(9と重複)  | 文理融合による多面的・総合的な選抜評価手法の開発・入学者選抜の実施                              | 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革に向けて」(平成26年12月22日中央教育審議会答申)で求められている、多面的・総合的に評価する大学入学者選抜を実施するため、理系の東京医科歯科大学と文系の東京外国語大学が追跡調査して得た入学者に関する成績などの情報を集積し、分析することで、両大学のアドミッション・ポリシーや社会から求められる能力・資質を測ることが可能な文理融合問題を共同で開発する。                                                                                                                | I ⑥8       |
| 8 東京医科歯科大学<br>(11と重複) | 四大学連合・複合領域コース                                                  | 東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の四大学は、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目的として「四大学連合」を結成した。これにより、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の四大学は、「複合領域コース」(特別履修プログラム)を設定し、それぞれの大学の特色ある授業科目を提供することにより、これまで高等教育機関が育てることのできなかった新しい人材を育成することを目指す。                                                                       | I ⑥9       |
| 9 東京外国語大学<br>(7と重複)   | 文理融合による多面的・総合的な選抜評価手法の開発・入学者選抜の実施                              | 二大学連携事業として、単科系大学だけでは得られないエビデンスを活用して、グローバル人材を育成するために共通して求められる総合的な能力を評価できる新たな評価手法を共同で開発することを目的とする。具体的には、1) 評価手法の開発、2) 面接員の相互派遣、3) インターネット出願の共同開発、を行う。                                                                                                                                                                                             | I ⑥10      |
| 10 東京学芸大学             | 教員養成高度化連携協定                                                    | 優れた教育実践力を備えた教員養成を目的に、首都圏の私立・国立大学10校が協議会を組織し、東京学芸大学教職大学院への進学を視野に入れた準備プログラム(スタートパスプログラム)の展開や、教職大学院の運営に参画する。大学の枠組みを超え、教員養成の高度化を目指す。                                                                                                                                                                                                                | I ⑥11      |
| 11 東京工業大学<br>(8と重複)   | 四大学連合(複合領域コース)                                                 | 四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的として2001年に結成。複合領域コースは、四大学間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的として、単位互換を実施している。また、協定大学への編入学及び複数学士号取得の道を開いている。                                                                                                                                        | I ⑥12      |
| 12 茨城大学               | 『COC+の地域志向教育／茨城学の共有』                                           | 地域志向科目の柱で全学必修科目である「茨城学」をVCS(遠隔講義システム)によりCOC+参加大学に配信し、大学間連携地域志向教育プログラム「地域域創人材教育プログラム」を構成する科目として共有している。「茨城学」は大学教員、自治体職員、地元企業等が講師となり、茨城の自然・地理・歴史・文化・産業などを学ぶ。アクティブ・ラーニングを通じ地域の課題や未来を考える同科目により、学生が地域と向き合う意識の萌芽を促すことを目的とする。                                                                                                                           | I ⑥13      |
| 13 筑波大学               | 筑波大学と国際基督教大学とのCampus-with-Campus連携                             | 我が国の大学においては、今後急速に少子化対策とともに、優秀な学生の確保が必要であり、このことに対応するためには、大学の資源・強みを活かし、国公私立の枠を超えたトランスボーダーな連携強化を図る必要がある。筑波大学と国際基督教大学(以下「ICU」という。)における大学間連携は、Campus-with-Campus(以下「CwC」という。)と位置づけ、キャンパス機能を相互に共有し、両者の教育研究資源を積極的に活用した教育を展開することで、学生・教職員のモビリティを高め、教育研究力を互恵的に向上させる取組を展開し、両大学におけるトランスボーダー化を推進することを目的とし、両大学はそれぞれの資源・強みを活かし、協働して人材育成を図っていくために、大学間連携協定を締結した。 | I ⑥15      |
| 14 筑波技術大学             | 特別支援学校への教育支援                                                   | 本学がこれまでに培ってきた聴覚障害者への専門的教育環境・教育資産を活かし、特別支援学校との協働型教育プログラムを実践している。これまでに実施してきた特別支援学校との連携教育をより充実させるとともに、研究コンテンツなどを加え、教育拠点としての機能を強化している。これによって、大学進学を含めた修学のモチベーションを高く保ち、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門人の育成ならびに障害者教育に資する新しい教育方法の開発を図る。                                                                                                                          | I ⑥16      |
| 15 筑波技術大学             | 障害学生を受け入れている他大学との連携・支援ネットワーク<br>障害者高等教育研究支援センター「障害者高等教育拠点」事業   | 全国的高等教育機関で学ぶ聴覚・視覚障害学生への教育アクセシビリティを向上させ、教育の質保証の観点からイコールアクセスが保障されるように、聴覚・視覚障害学生への教育支援主要機関として、障害特性に応じた教育方法・支援技術の人的・物的資源を提供し、全国的な共同利用を推進することを目的とする。                                                                                                                                                                                                 | I ⑥18      |
| 16 宇都宮大学              | 食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶフィールド教育拠点形成事業ー食と環境を学ぶ首都圏大学間連携カリキュラムの構築ー | 宇都宮大学農学部附属農場において、平成22年度から実施してきた教育共同利用拠点事業を、農学を接点とする異分野が融合した実践科学を学ぶフィールド教育拠点事業として発展させ、将来的に、宇都宮大学と連携大学の専門分野が相互補完的に融合したカリキュラムの構築を目指す。                                                                                                                                                                                                              | I ⑥20      |
| 17 千葉大学               | アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成(ALPS)プログラムの実施                           | 「大学教育の質的転換」を推進するため、教育・学修を支援する新たな専門職の能力ルーブリックを開発し、全国の大学職員を対象とした実践的SD教育プログラムを実施して職員の高度化を図るとともに、教育・学修支援活動の情報拠点としてネットワークを形成する。                                                                                                                                                                                                                      | I ⑥22      |
| 18 千葉大学               | 看護学教育におけるFDマザーマップの開発と大学間共同利用の推進                                | 本学看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年4月に文部科学省の教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」としている。看護学教育の特徴として、新設大学の増加及び世代交代を背景とした教員の高い流動性、教育・実践的背景の多様性の拡大、少子高齢多死社会を担う看護職輩出のための基礎教育内容の対応等があげられる。これらの固有の状況を踏まえた体系的・効果的・効率的なFDの実施に向けて、支援ツールとしての「FDマザーマップ」及び「FDマザーマップ支援データベース」を開発し、FDの企画・実施・評価に関する大学間の交流の促進、および看護系大学の人的・物的資源を相互に活用し合う体制を構築する。                | I ⑥24      |
| 19 新潟大学               | 大学教育再生加速プログラム(AP)テーマⅣ「長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」採択校が連携した情報発信体制の構築   | 新潟大学では、平成27年度に文部科学省大学教育再生加速プログラム事業(AP)テーマⅣ「長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」に採択されている。<br>この取組では、新潟大学における多様性に富んだ学外学修プログラムの構想と枠組みを活用して、テーマⅣ「長期学外学修プログラムギャップイヤー」に選定された大学間での情報共有を図り、効果的に全国の大学等に成果を発信・普及する役割を担うことを目的とする。<br>具体的には採択校と連携のもと、「WEB上のポータルサイトの構築」「事業成果発信媒体の作成」「合同シンポジウムの開催」等の事業を推進し、事業全体の発信・成果普及を行うものである。                                             | I ⑥26      |



## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

(2/3)

| 大学名<br>(情報提供元)            | 取組(事業・制度等)名称                                            | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 詳細版<br>ページ |
|---------------------------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 20 長岡技術科学大学               | 三機関が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～            | 本学及び豊橋技術科学大学は、主に高等専門学校卒業生を受入れ、大学院に重点をおいた工学系の大学である。本事業はグローバル指向とイノベーション指向の人材育成を2つの柱として、三機関(長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学・国立高等専門学校機構)の豊富な国際連携活動、地域に根ざした産学官連携の強みを活かしたキャンパスネットワークを構築し、さらに海外教育拠点の設置、共同教育コースの開設により、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成改革を推進する。                                                                                                                                                                                                                                | I ⑥27      |
| 21 長岡技術科学大学               | 海外大学とのツィニング・プログラム及びダブルディグリー・プログラム                       | ツィニング・プログラムは、外国人留学生を「日本語のできる指導的技術者として養成すること」を目標とし、学部教育の前半の期間(通常2.5年)に現地(海外のパートナー大学)で日本語教育及び専門基礎教育を、後半の2年に日本(本学)で専門教育を実施し、全課程を修了した学生に両大学の学位を授与するプログラムである。ダブルディグリー・プログラムは、海外の大学と教育課程及び単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラムである。                                                                                                                                                                                                                                       | I ⑥28      |
| 22 上越教育大学                 | 新潟県立看護大学との連携協力事業                                        | 上越教育大学と新潟県立看護大学は、それぞれの教育研究等の充実を図り、もって地域社会に貢献することを目的として、次の各号に掲げる事項について包括的な連携・協力を推進する。<br>(1) 学術情報の相互利用に関すること。<br>(2) 学生・教職員の交流に関すること。<br>(3) 単位互換に関すること。<br>(4) 研究の推進と交流に関すること。<br>(5) 施設・設備の相互利用に関すること。<br>(6) 地域貢献に関すること。<br>(7) その他連携・協力に関する必要な事項                                                                                                                                                                                                               | I ⑥30      |
| 23 上越教育大学                 | 学校実習コンソーシアム上越                                           | 学校実習コンソーシアム上越は、本学と上越地域4市の教育委員会及び校長会が相互に連携して設立した組織であり、次世代の教員をこの地で育てようという意識を共有し、上越教育大学が実施する大学院における学校実習を組織的に管理することで、真に実質化された実習として円滑な実施を図ることを目的としている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | I ⑥31      |
| 24 上越教育大学                 | コア・サイエンス・ティーチャー養成事業(CST養成事業)                            | 平成22年度にJSTの事業として展開し、事業終了後、平成26年度から引き続き上越教育大学と新潟県教育委員会が連携し、実施している。<br>小・中学校の理科教育において中核的な役割を担う教員(コア・サイエンス・ティーチャー;CST)を養成することにより、小・中学校教員の理科教育における指導力向上を図ることを目的に実施している。<br>CST養成の場として大学施設だけでなく、新潟県が持つ全国的にもユニークな施設であり、理科教育支援拠点としての実績を持つ県内14地区の理科教育センター、新潟県立教育センター及び新潟市立総合教育センター等を整備・活用し、CST活動拠点として充実する。<br>上越教育大学における教員養成カリキュラムの編成と評価の基本となる上越教育大学スタンダードに準拠して構成される講習授業科目と、地区理科教育センターにおける実践的実習等を組み合わせたCST養成プログラム、及びCST認定規準を作成し、実施することにより、科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCSTの養成を図る。 | I ⑥32      |
| 25 金沢大学                   | 石川県内全ての高等教育機関が連携する「大学コンソーシアム石川」による高等教育の充実               | 石川県内高等教育機関相互の連携及び高等教育機関と地域社会との連携を深め、これらの連携による教育交流、情報発信、地域連携等を通して高等教育の充実・発展を図るとともにその成果を地域社会に還元し、広く学術・文化・産業の発展に寄与する目的で設立された組織であり、学生の単位互換事業を社会人にも生涯学習として提供するシティカレッジ単位互換事業をはじめ、地域課題研究ゼミナール支援事業、グローバル人材育成・共創インターンシップ事業等を幅広く展開している。                                                                                                                                                                                                                                     | I ⑥34      |
| 26 福井大学                   | 大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案《入試改革》                 | 国立3大学(福井大学(基幹大学)、静岡大学、三重大学)が共同して、新たな高大連携のあり方と学習成果に基づく多様な能力を多面的・総合的な評価手法の研究開発を行うと共に、それを通して高大接続入試、特に各大学における個別選抜につなげる提案を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | I ⑥35      |
| 27 大阪大学<br>(Ⅱ①の1,Ⅱ①の4と重複) | 連携型博士人材総合育成システムの構築                                      | 北海道大学、東北大学、名古屋大学の主幹大学と本学をはじめとする3大学がコンソーシアムを形成し、互いの研究人材育成資源を結集して、多様な分野を対象にした次世代研究人材育成システムを構築する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | I ⑥37      |
| 28 大阪教育大学                 | 高度理系教員養成プログラム                                           | このプログラムは、次代を担う理数系人材の育成を目的として、「大阪教育大学」「大阪府教育委員会」「参加大学(京都大学・大阪大学・奈良先端科学技術大学院大学・大阪府立大学)」の三者が連携し、学校教育の充実と人材育成に熱意のある理系の博士学位取得者(又は博士後期課程に在籍する学位取得予定者)が、正規の学校(主に高等学校)教員として、理数教育に指導的役割を果たし得る人材となることを支援するための、原則2年間のプログラムである。                                                                                                                                                                                                                                               | I ⑥38      |
| 29 兵庫教育大学                 | 教育長等教育行政幹部職員セミナー                                        | 近年、教育行政をとりまく課題は、「多様化」の一途をたどっており、子どもの貧困対策、外国人児童生徒の増加をはじめとして、新たな教育課題への組織的対応は喫緊の課題です。その一方で、学校の教職員は「多忙化」によって十分な対応が困難な実情にもあります。このような中であって、教育長は地方教育行政の責任者として、高い資質・能力と強い使命感を持ち、常に研鑽に励むことが求められています。<br>このことから、本セミナーは「多様化する教育課題に、教育行政はどう立ち向かうか」の統一テーマの下、学校が新たな教育課題に対応するために不可欠となる、教育行政と首長部局の連携、教職員の業務改善、教職員と専門スタッフとの連携、学校・家庭・地域との連携等に関する講義や協議をととした研鑽や情報交換の場を提供しています。                                                                                                        | I ⑥39      |
| 30 奈良教育大学                 | 京阪奈三教育大学連携推進事業                                          | 地理的に隣接し合う単科教員養成大学である京都教育大学及び大阪教育大学と連携し、各大学が培ってきた強みや特色を相互に活かし、教員養成機能を強化するため、教員養成の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成及び教員研修高度化の課題に協働して取り組む。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | I ⑥40      |
| 31 奈良女子大学                 | 大学院副専攻「文化工学プログラム」                                       | 新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材(高度な「知のプロフェッショナル」)を育成することを目的とする大学院教育プログラムである。<br>2019年度から、本学、京都女子大学及び福岡女子大学の学生受け入れ、5年一貫の教育プログラムを実施し、修了を認定された者には、学位記に副専攻「文化工学プログラム」修了者であることが付記される。                                                                                                                                                                                                                                        | I ⑥41      |
| 32 広島大学                   | アクセシビリティリーダー育成プログラム                                     | 社会や個人の多様性をよく理解し、アクセシビリティを推進することで多様な可能性を開拓できる人材「アクセシビリティリーダー(AL)」の育成を目的として、平成18年度から広島大学と日本マイクロソフト社の協働活動として開始した人材育成・活用プログラム。AL育成プログラムは、「教育課程」「資格認定(1級・2級)」及び資格取得者を対象とした「インターンシップ」・「キャンプ(研修合宿)」で構成される。平成21年度に産学官連携によるAL育成協議会を設立し、平成22年度から全国展開し、平成30年9月現在、全国16大学3企業2行政機関が協議会に参画し、同プログラムを推進している。                                                                                                                                                                       | I ⑥42      |
| 33 鳴門教育大学<br>(40と重複)      | B P (いじめ防止支援)プロジェクト<br>※B P (Bullying Prevention:いじめ防止) | 我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため、平成27年度に4教育大学(宮城、上越、鳴門、福岡)の協働参加でスタートした本プロジェクトは、いじめ問題を巡る各地域・各大学の実践・研究の成果を共有するネットワークを充実させることで、いじめ防止対策を行う教育関係者を支援するとともに、いじめに適切に対処できる教育を育成し、いじめ問題に適切に対応できる教員を送り出すだけでなく、その専門的な知見を生かして、今後は大学がより組織的に、さらには学内外のネットワークを駆使して支援していくことを目指す。                                                                                                                                                                                                             | I ⑥43      |
| 34 鳴門教育大学                 | 『四国教職アライアンス(仮称)』構築へ向けた大学連携                              | 四国地区の4教職大学院が相補に連携を進め、四国地区の教員養成・研修の高度化を図るため「四国教職アライアンス(仮称)」の構築し、各大学の特色を生かした相互的教育リソースの補完・活用を進めることを目的として、「四国地区教職大学院連携協力推進協議会」が平成29年2月14日に発足した。今後は定期的に協議会を開催し、全国でも先導的・広域的な教職大学院の連携モデルを構築していく。                                                                                                                                                                                                                                                                         | I ⑥45      |
| 35 香川大学                   | 四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施事業              | 四国の国立5大学が相互に連携し、主幹校である本学に大学連携e-Learning教育支援センター四国を、他の4大学にセンター分室を設置した。そのe-Learning基盤を活用して5大学の大学教育を共同実施することによって、連携大学全体の教育の質の向上を図ることを目的としている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | I ⑥47      |



## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## I. 教育 ⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

(3/3)

| 大学名<br>(情報提供元)       | 取組（事業・制度等）名称                                                                                                              | 概要・目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 詳細版<br>ページ |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 36 香川大学              | 「四国防災・危機管理プログラム」開設による専門家の養成                                                                                               | 本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえ、また大規模広域災害やグローバル化する危機に対して、迅速な状況把握、適切な判断・意思決定を行い、減災・復旧・復興・組織再生を実践できる専門家を養成する取組みである。香川県及び徳島県とも連携しており実践力を備えた専門家の養成を目指している。本プログラムは、本学と徳島大学の両大学大学院の特別プログラムとして遠隔講義システムを活用して実施している。工学、医学、教育学関係の内部・外部講師が連携することで、「行政・企業」「医療」「学校」の3コースの防災・危機管理の専門家養成が実現できた全国的に見てもユニークな取組みである。                                                                                                                                                                                                                             | I ⑥49      |
| 37 愛媛大学              | 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク<br>(ネットワーク略称: SPOD = Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education) | 四国地区の大学(四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。)及び高等専門学校によって構成される教職員能力開発ネットワークの活動を通じて、地区内のFD/SD事業の推進と大学等の教育力の向上を図り、学生の豊かな学びと成長を支援する実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルの輩出を目指している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | I ⑥51      |
| 38 愛媛大学              | 西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム (UNGL) (西日本学生リーダーズ・スクール)                                                                   | 学生が立場・世代・文化等の異なるメンバーとの共同活動を通じて、地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを養うプログラムを国内外で実施することにより、学び続けるリーダーの輩出を目的とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | I ⑥54      |
| 39 高知大学              | 地域を担う科学系人材創出のための教員養成・研修システムの開発とその実証的研究                                                                                    | 本取組では、小・中学校の科学教育推進の中核を担う「理科を専門とする教員」および「算数・数学を専門とする教員」の養成システムを構築すること、およびそれらの教員が地域で協働的に活動するための支援システムを開発することにより、地域の次代を担う科学系人材創出研究を推進することを目的としている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | I ⑥55      |
| 40 福岡教育大学<br>(33と重複) | B P (いじめ防止支援) プロジェクト<br>※ B P (Bullying Prevention : いじめ防止)                                                               | 我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため、平成27年度に4教育大学(宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学)の協働参加でスタートした「いじめ防止支援プロジェクト(B P プロジェクト)」について、本学では「いじめ根絶を目指すアクションプログラム」を策定し、いじめ予防に資する一連の取組を行っている。<br>このアクションプログラムでは、大学が有するリソース、宗像・福岡・小倉・久留米の各地区に置かれた附属学校を活用し、福岡県教育委員会及び福岡県市町村教育委員会連絡協議会と締結した連携を生かすとともに、他の3教育大学との連携を通して、いじめ根絶を目指すものである。                                                                                                                                                                                                             | I ⑥56      |
| 41 九州工業大学            | 自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院<br>(平成24年度文部科学省公募事業<br>大学間連携共同教育推進事業 採択プログラム)                                              | 本学では平成20年度から、「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を実施し、産学連携により修士課程学生に既存の自動車系技術の基礎知識を付与する人材育成に成功してきたが、自動車・ロボットの高度化知能化に対応するには質・量・範囲ともに拡充した体制を新たに再構築する必要がある。本取組では、自動車・ロボティクス分野において、先端研究開発を主導する高度専門人材を継続的に育成するために、高専から修士・博士課程教育までに範囲を広げ、実習主体の実践的教育プログラムを、ステークホルダーの北九州市及び自動車・ロボット関係企業との密接な連携のもとに、強力に推進する。取組範囲は機械・制御・電子・高度情報システム開発を含み、総合技術として自動車自律走行制御および知能ロボット製作実習を実施する。平成29年度からはAIサブコースを設置して人工知能(AI)教育にも注力している。                                                                                                               | I ⑥57      |
| 42 長崎大学              | 大学間連携を見据えた選抜方法の開発と先導的入試の導入                                                                                                | 国立六大学連携コンソーシアムにおいて、新しい大学教育に対応できる素養を持つ学生を選抜するためのテストのスタンダードを確立し、スタンダードを適用した入学者選抜を実施する。<br>また、共通の資質・能力を求める教員養成系で先導的にこのスタンダードに則って開発した選抜方法により6大学あるいは複数大学間で「大学間連携入試(仮称)」を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | I ⑥58      |
| 43 長崎大学              | 長崎発グローバル人材育成プログラム                                                                                                         | 長崎発グローバル人材育成プログラムは、長崎県内の大学・短期大学等が連携し、留学生と日本人学生が共に学ぶ(共修)・共に協力し活動する(協働)・様々なイベント等を学生自らが企画運営しつつが合う活動(通称: GETプログラム)を行っている。<br>地域を舞台として、様々な国や大学等の学生がつながり合い切磋琢磨しながら、そして楽しみながら、グローバル社会で、またそれぞれの地域で活躍できる人材としての基盤を培うことを目的とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                               | I ⑥60      |
| 44 大分大学              | 「おおいた共創士」認証制度の創設                                                                                                          | (概要)<br>地域ステークホルダーと大分の高等教育機関群(下記の関係機関)が連携して、学生が地域と深く関わる「大分を創る科目」を設けた。この取組をさらに展開し、大分大学は大学教育改革とも同調させることで、より高いレベルの地域協働科目を正課として教養教育で新設した。教員に加え地域ステークホルダーも講義に参加し、学生の育成と評価に参与する仕組みが最大の特徴である。これら地域課題に取り組む地域協働科目で一定の能力を持つ学生を、地域ステークホルダーと教員が共通認識の上で認証する仕組みとして「おおいた共創士」認証制度を制定した。<br>大学等による「おおいた創生」推進協議会において、認証基準及び認証手続き等の制度を平成30年度末までに整備する。この基準で認証された者は、企業、自治体等が提供する就職優遇制度を利用することができる。<br>就職優遇制度は、就職優遇を提供する企業又は団体ごとに設け、毎年度見直すこととしている。<br>(目的)<br>「おおいた共創士」としての認定が、地域における学生のアイデンティティをより確固たるものにし、地域を創生する人材輩出につながることを目的としている。 | I ⑥62      |
| 45 宮崎大学              | 「宮崎-バングラデシュ・モデル」                                                                                                          | JICAがバングラデシュ海外留学と地域企業等におけるインターンシップを組み合わせた地域独自の教育プログラムを、地域の活性化や地域に定着する意欲を持つ学生・生徒に提供することで、グローバルな視点を持ってローカルの発展に貢献する「グローバル人材」の育成を目的とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | I ⑥63      |
| 46 宮崎大学              | 産業動物防疫リサーチセンターを拠点とする全国大学等家畜感染症研究・教育センターによる産業動物防疫コンソーシアムの構築                                                                | 産業動物防疫リサーチセンター(CADIC)は国内外の大学や研究機関との連携を強化し、産業動物防疫に関する世界水準の国際研究・人材育成の拠点化を目指している。本事業では、CADICが全国4大学の家畜感染症研究センターを結ぶ防疫コンソーシアムの拠点となり、各センターの強みを共有することで、共同教育プログラムの開発・実施と有事に備えた国内の共同研究体制を整備する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | I ⑥64      |
| 47 鹿児島大学             | 南九州プラットフォーム                                                                                                               | 独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育関係職員の研修に関する諸課題に的確に対応するため、鹿児島大学と熊本大学とが連携及び協力することを目的として「南九州プラットフォーム」を設置した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | I ⑥65      |
| 48 鹿屋体育大学            | 九州地区の国立大学との連携による大学院博士後期課程における人材養成                                                                                         | 平成25年度から平成28年度に開発した「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」を基に、九州の各国立大学及び各私立大学を中心に連携先を拡充し、大学院体育学研究科博士後期課程の連携教育プログラムを実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | I ⑥66      |